

グ：原子から人間の精神まで」と題し、左右のスクリーンに中国語のスライドを投影して英語で講演を行いました(会場ではさらに中国語に同時通訳されました)。

中国工程院は2014年に創立20周年を迎えます。それまでに、国家の科学技術・産業のシンクタンクとして、しっかりと基礎が固められるとのことでした。この時までには、工程院活動を支援する事務局体制を100名規模に充実させるとうかがいました。また、同時に院士の若年

齢化が積極的に図られており、700名規模のシンクタンクとして強力に機能させる準備が進んでいるようです。日本にはこのような実質的シンクタンクの機構がありません。学術的な交流の場だけではなく、産官学を強力に結び付け、中立性を確保しつつ、責任ある政策提言ができる組織が必要とされていると思います。

今後、欧米との連携のみならず、中国を含めたアジア・オセアニアとの連携にも、微力ながら努力致したいと存じます。

NEWS

北海道・東北地区講演会および意見交換会

谷口 尚司 / SHOJI TANIGUCHI

北海道・東北地区活動としての講演会が、平成24年7月13日(金)15時から、北海道大学工学部アカデミックラウンジで、29名の聴講者を集めて開催された。講演会は岸浪建史室蘭工業大学監事の司会で進められ、まず阿部博之工学アカデミー副会長から開会の挨拶と支部化への準備状況の紹介があった後に、佐伯浩北海道大学総長から主催者側の挨拶があった。特別講演は以下の2件であった。

北海道大学大学院工学研究院教授の伊藤肇先生による「有機元素化学の可能性：新しい合成反応開発と刺激応答有機結晶の発見」と題する講演では、ベンゼン環をつないで薬品を合成する際につなぎ手としての硼素をベンゼン環に付ける新しい方法を考案されたこと、ベンゼンと金とイソシアニドをつなげた有機化合物の発光性と力学的刺激による変色性を見出され、変色が相転移によることを突き止められたことを紹介された。先生はこれらの業績により平成23年度北海道大学研究総長賞を受賞された。

次に北海道大学大学院獣医学研究科特任教授

の喜田宏先生による「鳥インフルエンザとパンデミックインフルエンザ」と題する講演では、近年、鳥インフルエンザが恐れられているが、人への感染率と死亡率は季節性インフルエンザの方がはるかに高いこと、感染が起きた養鶏場のすべての鶏を殺処分してウィルスを鶏に留めることが、ワクチンよりも効果的であったことが紹介された。インフルエンザウィルスには144種あり、これらの組み合わせによって人の間で爆発的に感染するパンデミックウィルスが出現するが、北大では継続的にこの組み合わせの調査を行ってきた。



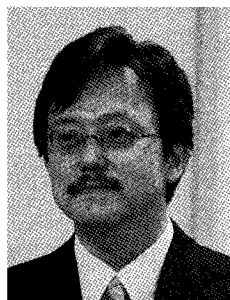
岸浪 建史理事



阿部 博之副会長



佐伯 浩会員



伊藤 肇氏



喜田 宏氏



井口 泰孝理事



馬場 直志会員

最後に井口泰孝工学アカデミー理事から閉会の挨拶、馬場直志北海道大学大学院工学研究院長から主催者側の挨拶があり、17時過ぎに講演会を終了した。その後会場を市内のえりも亭に移し、17名の参加で懇親会を開催した。会の途

中で北海道大学名誉教授の石井邦宜先生が加わり、大変賑やかに交流が行われ、20時過ぎに終了した。次回は本年9月に福島で開催の予定である。



欧州の次期フレームワーク・プログラム、HORIZON2020と日欧連携

日欧産業協力センター 市岡 利康 / TOSHIYASU ICHIOKA

汎欧州で研究開発及びその結果の実証を支援する仕組であるフレームワーク・プログラム (Framework Programme; FP)は1984年の開始以降、対象分野や規模の拡大を続け、現在、2007年から2013年に渡って第7次フレームワーク・プログラム (FP7)が実施されている。この間、長引く経済危機から欧州連合加盟各国が科学・技術予算を減らす中、FP7に掛けられる予算は反対に増えており¹、科学・技術振興に於ける存在感を増している。

経済危機からの脱却のために、欧州は2010年の6月に、2020年までの10年間になすべきことを明記した新成長戦略Europe2020を発表し、賢い成長 (Smart growth)・持続的成長 (Sustainable growth)・包括的成長 (Inclusive growth)を遂げるとしてイノベーション連合・デジタル基本方針・省資源の欧州等、7つのイニシアチブを打ち出した²。

こうした戦略、特にイノベーション連合に沿い、2014年から2020年までの次期FPとして提案されているのがHORIZON2020である³。FP7、それに並行して実施されFP7での研究開発の成果を受けてその産業化を支援しているイノベーションと競争力強化のための枠組 The Competitiveness and Innovation Framework Programme (CIP)の内のイノベーション部分、及び高等教育・研究開発・イノベーションの「知のトライアングル」の確立による知識集約型経済とイノベーション力の強化を狙い、特に起業家教育に力を入れている European Institute of Innovation and Technology (EIT) を一つの傘下に置き、研究開発からイノベーションまでを継ぎ目なく、より包括的に支援するものである。

HORIZON2020では次の3つの重点(+原子力)に沿ったプログラム作りがなされる。提案されている予算は約800億ユーロであり、FP7やCIPに掛けられている予算額に比して大幅な増加を見込んでいる。

I 科学的卓越性

FP7のアイデア分野 (欧州研究評議会ERCによる優れた才能への助成)やICT分野の未来科学技術 (FET)、研究インフラの整備等。

II 産業分野でのリーダーシップ

中小企業によるイノベーション、ICT基盤の整備、ナノ・物質科学、産業技術、バイオテクノロジー、宇宙等。

III 社会的課題への取組

医療、エネルギー、環境、ICTアプリケーション、交通等。予算の3%程はEITに。

原子力の平和利用 (EURATOM)

核融合や放射線防護等。

特に、ハイリスク・ハイリターンの研究開発を促進するプログラムが最初の柱とされていることには注目をしたい。その上で、ナノテクノロジーやバイオテクノロジー等、基盤の整備がなされ、更に異なる分野の知見を結集して社会的課題の解決に繋げる。これまで長らくFPの課題とされてきた諸手続きの簡略化に関しても、例えば公募からプロジェクトの開始までの期間の100日短縮 (現在は1年程度)や直接経費・間接経費の助成法の簡素化等、多くの提案がな